5　研究支援ネットワーク

複数の大学や公的研究機関間で研究支援のネットワーク化の状況について、事例を整理した。

(1) リージョナル研究支援システム

インタビュー等も活用し、情報収集に当たったが、研究支援のネットワーク化については、ほとんど事例がないようである。構想としては、2000 年に「大学の研究システム改革への 6 提案[44]　-優れた個性を生かすインフラの強化を-」（松尾研究会座長　国連大学副学長　東京大学教授　鈴木基之）の報告書に於いて、リージョナル研究支援体制が提案されている。

図表 50　リージョナル研究支援体制案

提案第 6
大学における研究支援業務の充実については、職能の尊重と人事・処遇の改善を図る視点に立ち、研究支援者の組織化と交流の促進により総合的・効率的な機能が発揮できるようなリージョナル研究支援システムを整備する。
(1)　リージョナル研究支援体制の在り方
1．　リージョナル連合構想の基本的枠組み
◇　具体的には、99 の国立大学を幾つかのブロックに分けて、研究支援ネットワーク（リージョナル・センター）を形成し、そのコアとなる大学を中心に、それぞれの大学が特徴を生かし、共通部分はお互いに協力しながら、研究上の要請に対して、まとまった形で柔軟的に対応することを基本方針とする。この際、公私立大学を含め、一元的に構想することが適当である。
◇　専門的な技術職種のうちでも、ごく少数の人員を配置することにより、全国的な立場から効率的な活用が可能となるような特殊な技術、例えば、古文書をはじめとする復元技術や特殊資料の調整・加工・保存あるいは「インテリジ

[44] http://www.matsuo-acad.or.jp/research/09-6teian.html

ェント・サーキット」のようなものへの対応の仕方としては、ある特定のリージョナル・センターに当該職種を登録させるか、あるいは、そのようなジャンルに特化したナショナル・センターを、例えば、東日本・西日本に設置し、そこにはリージョナル・センター的機能をも合わせ持たせるとともに、全国的なネットワークのコアになる役割をも付加することが考えられる。もとより、各センターは連携し、大学院生とも協働できる体制にする方策が必要である。

（参考）「大学の研究システム改革への６提案[45]　-優れた個性を生かすインフラの強化を-」

（松尾研究会報　Vol.9 2000　財団法人　松尾学術振興財団）

(2) 技術研究会

ａ）技術研究会（全国）

研究支援のネットワーク化としては、毎年技術研究会が開催されている。大学共同利用機関および各大学・高等専門学校の技術者が、日常業務で携わっている実験装置の開発、維持管理から改善、改良などの話題に及ぶ広範囲な技術的研究支援活動について発表する研究会として、技術者の交流および技術向上を図ることを目的としている。

毎年、各機関持ち回りで実施しており、担当機関は技術研究会中に幹事が 20 人集まって検討している。（インタビューより）

これまでに開催された技術研究会一覧を示す。

図表 51　技術研究会一覧表

No.	年度	開催日	開催機関
41	平成 18 年度	2007/3/1	名古屋大学
40	平成 17 年度	2006/3/2	自然科学研究機構分子科学研究所 No.17
39	平成 16 年度	2005/3/3	大阪大学
38	平成 15 年度	2004/2/26	高エネルギー加速器研究機構

[45] http://www.matsuo-acad.or.jp/research/09-6teian.html

37	平成 14 年度	2003/3/6	東京大学
36	平成 13 年度	2002/3/14	核融合科学研究所
35	平成 12 年度	2001/3/1	東北大学
34	平成 11 年度	2000/3/2	岡崎国立共同研究機構分子科学研究所 No.16
33	平成 10 年度	1999/3/4	高エネルギー加速器研究機構
32	平成 09 年度	1997/9/11	核融合科学研究所
31	平成 08 年度	1997/2/27	北海道大学
30	平成 08 年度	1997/2/6	名古屋大学
29	平成 08 年度	1996/9/19	国立天文台・電気通信大学
28	平成 07 年度	1996/3/18	岡崎国立共同研究機構分子科学研究所 No.15
27	平成 06 年度	1995/2/16	高エネルギー物理学研究所
26	平成 05 年度	1994/3/23	核融合科学研究所
25	平成 04 年度	1993/3/11	岡崎国立共同研究機構分子科学研究所 No.14
24	平成 03 年度	1992/2/6	高エネルギー物理学研究所
23	平成 02 年度	1991/3/19	核融合科学研究所
22	平成元年度	1990/3/19	岡崎国立共同研究機構分子科学研究所 No.13
21	昭和 63 年度	1989/3/23	高エネルギー物理学研究所
20	昭和 62 年度	1988/3/29	名古屋大学プラズマ研究所
19	昭和 61 年度	1987/3/19	岡崎国立共同研究機構分子科学研究所 No.12
18	昭和 60 年度	1986/3/19	高エネルギー物理学研究所
17	昭和 59 年度	1984/11/15	名古屋大学プラズマ研究所
16	昭和 58 年度	1984/3/2	岡崎国立共同研究機構分子科学研究所 No.11
15	昭和 57 年度	1983/3/17	高エネルギー物理学研究所
14	昭和 57 年度	1982/7/1	岡崎国立共同研究機構分子科学研究所 No.10
13	昭和 56 年度	1981/10/24	高エネルギー物理学研究所
12	昭和 55 年度	1981/1/30	分子科学研究所 No.9
11	昭和 55 年度	1980/10/24	高エネルギー物理学研究所
10	昭和 54 年度	1979/12/14	分子科学研究所 No.8
9	昭和 54 年度	1979/10/19	高エネルギー物理学研究所

8	昭和 54 年度	1979/5/25	分子科学研究所 No.7
7	昭和 53 年度	1978/10/27	高エネルギー物理学研究所
6	昭和 53 年度	1978/6/2	分子科学研究所 No.6
5	昭和 52 年度	1977/11/25	分子科学研究所 No.5
4	昭和 52 年度	1977/5/23	分子科学研究所 No.4
3	昭和 51 年度	1976/12/24	分子科学研究所 No.3
2	昭和 51 年度	1976/7/20	分子科学研究所 No.2
1	昭和 50 年度	1976/2/26	分子科学研究所 No.1

（出典）「技術研究会報告集データベース」[46]ホームページ（自然科学研究機構 分子科学研究所）より

b）技術発表会（地区別）

東北地区国立大学法人等技術職員協議会では、東北地区総合技術発表会を開催している。以下に事例を紹介する。東北大が 2 年に 1 回担当し、それ以外を秋田大、山形大、岩手大で持ち回り開催する。（インタビューより）

図表 52　地区総合技術発表会事例

○ 平成 18 年度　東北地区総合技術発表会[47]

・2006 年 10 月 18 日（水）～10 月 19 日（木）

（東北地区国立大学法人等技術職員研修期間

2006 年 10 月 17 日（火）～10 月 20 日（金））

・事務局　東北大学多元物質科学研究所技術室

・共催　東北地区国立大学法人等人事担当課長連絡会

東北地区国立大学法人等技術職員協議会

・趣旨；本発表会は東北地区大学高専等の技術職員が、日常業務で培ってきた実験装置等の技術開発と成果、装置の維持管理と改善･改良、教育実習などの創意工夫や失敗談におよぶ広範囲な技術支

[46] http://techsv.ims.ac.jp/GEN/list.php
[47] http://www.tagen.tohoku.ac.jp/tech/tohokutiku/index.html

援業務について相互の技術交流と向上を目的に実施します。また、公立・私立学校、地域産業支援機関、民間企業等の技術者の参加も歓迎。

（出典）東北地区総合技術発表会ホームページより